

3 重点課題に係る取組一覧

■「命を守る」対策

① 住宅の安全性の確保

項目		取組の概要	頁
2-5	住宅の耐震化の促進	① 住宅の耐震化	78
2-11	室内の安全対策の促進	① 家庭の室内安全対策	86

② 地域地域での津波避難対策の実効性の充実

項目		取組の概要	頁
1-1	県民への情報提供、啓発の促進	① 南海トラフ地震に対する備えについての啓発	67
1-2	県民の防災教育、訓練	① 市町村や地域が行う避難訓練等	68
1-3	自主防災組織の活性化	① 自主防災組織の設立、活動活性化	69
1-4	防災人材の育成	② 防災士の養成	70
2-1	地域の防災体制の強化	③ 情報伝達・収集手段の多重化	72
2-2	学校等の防災対策	② 県立学校・市町村立学校の防災対策 ③ 私立学校の防災対策	74
2-5	住宅の耐震化の促進	① 住宅の耐震化 【再掲】	78
2-10	ブロック塀対策等の促進	① 住宅敷地等にあるブロック塀の対策	85
2-12	津波からの避難対策の促進	① 市町村津波避難計画の見直し ② 地域津波避難計画の見直し ③ ハザードマップの見直し ④ 津波災害警戒区域の避難確保計画作成、訓練の実施 ⑤ 津波警報等による避難情報発令対象区域の指定 ⑥ 個別避難計画の作成、訓練の実施 ⑧ 漁業関係者の避難対策	87
2-13	津波避難路・避難場所の整備	① 避難路・避難場所の整備 ② 漁村地域における避難路・避難場所の整備	91
2-14	避難路・避難場所の安全確保	① 津波避難タワー等の資機材整備 ② 津波避難路の液状化対策等の安全対策 ③ 老朽住宅等の除却の支援 ④ 防災備蓄倉庫の整備	92
2-18	陸こう等の常時閉鎖の促進	① 海岸堤防の陸こう等の常時閉鎖	96

③ 南海トラフ地震臨時情報への対応強化

項目		取組の概要	頁
1-1	県民への情報提供、啓発の促進	① 南海トラフ地震に対する備えについての啓発 【再掲】	67
1-2	県民の防災教育、訓練	① 市町村や地域が行う避難訓練等 【再掲】	68
1-3	自主防災組織の活性化	① 自主防災組織の設立、活動活性化 【再掲】	69
1-4	防災人材の育成	② 防災士の養成 【再掲】	70

項目		取組の概要	頁
2-2	学校等の防災対策	② 県立学校・市町村立学校の防災対策 【再掲】 ③ 私立学校の防災対策 【再掲】	74
2-12	津波からの避難対策の促進	⑧ 漁業関係者の避難対策 【再掲】	89
2-28	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合に備えた対応の強化	① 市町村の対応方針決定等の支援 ② 事業者の地震対策計画の見直し ③ 臨時情報の啓発 ④ 住民避難訓練の実施	106

■助かった「命をつなぐ」対策

④ 医療救護対策、要配慮者対策の推進

項目		取組の概要	頁
2-3	医療機関の防災対策	① 病院の防災対策 ② 県立病院の防災対策	76
2-8	医療施設・社会福祉施設の耐震化の促進	① 病院の耐震化 ② 社会福祉施設の耐震化	82
2-12	津波からの避難対策の促進	⑥ 個別避難計画の作成、訓練の実施 【再掲】	88
2-20	高台移転に向けた取組	② 保育所・幼稚園等の高台移転 ③ 社会福祉施設の高台移転	98
3-18	災害時の医療救護体制の整備	① 災害時医療救護計画の見直し ② 救護活動への県民参加 ③ 医療救護活動を担う人材の育成 ④ 自らの力で医療継続できる体制の確保 (水の確保対策、透析室のBCP策定) ⑤ 医薬品等の供給・確保体制の整備 ⑦ 透析医療提供体制等の整備 ⑧ 災害協定締結団体等との訓練等の実施	131
3-19	避難体制づくりの促進	⑧ 被災者見守り支援体制の整備 ⑨ 福祉分野と防災分野の連携	140
3-23	保健・医療・福祉の連携体制の強化	① 保健・医療・福祉の各分野が連携した活動体制の確立	147
3-24	要配慮者の避難対策の促進	① 福祉避難所の指定、要配慮者の避難対策の見直し ② 一般の避難所における要配慮者対策	148
3-25	要配慮者の支援体制の整備	① 重点継続要医療者の備えの促進 ② 重点継続要医療者及び指定難病患者の情報提供 ③ HOTステーション設置場所の検討 ④ 在宅酸素療法者等に係る災害時医療ネットワークの構築 ⑤ 災害派遣福祉チーム（DWAT）の体制強化	149

項目		取組の概要	頁
3-25	要配慮者の支援体制の整備	⑥ 社会福祉施設の防災対策の強化 ⑦ 社会福祉施設の相互応援体制の強化 ⑩ 多言語での情報提供体制の整備	
4-12	要配慮者の生活環境の復旧	① 社会福祉施設のBCPに基づく訓練の実施	171

⑤ 災害関連死の防止に向けた避難環境の整備・熱中症対策・健康づくりの推進や支援・受援 態勢の強化

項目		取組の概要	頁
1-1	県民への情報提供、啓発の促進	② 平時からの健康づくりについての啓発	67
2-1	地域の防災体制の強化	④ 協定の実効性の確保に向けた体制整備	73
3-1	陸上における緊急輸送の確保	① 道路啓開計画の実効性の確保 ⑦ 緊急交通路の交通対策訓練等	107
3-2	海上における緊急輸送の確保	① 港湾BCPの実効性の検証 ④ 漁港での海上輸送機能の確保	110
3-3	物資配送体制の構築	① 物資調達・輸送調整等支援システム機能強化への対応 ② 市町村物資受入、配送体制の充実	111
3-4	応急対策活動体制の整備	① 災害対策本部体制の強化 ③ 県職員の参集体制の整備 ④ 緊急災害派遣隊（TEC-FORCE）の受援計画の見直し	112
3-5	応急対策活動体制の整備（消防、警察）	⑤ 高知県消防の広域化の推進	115
3-7	市町村の業務継続体制の確保	② 市町村における受援態勢の整備	118
3-8	総合防災拠点の整備	① 総合防災拠点の運営体制の確立	119
3-9	県外からの応急救助機関の受入体制の整備	① 応急救助機関の受入体制の整備 ② 緊急消防援助隊の受入体制の整備	120
3-12	ライフライン対策の促進	① ライフライン復旧対策の検討 ② 応急給水活動体制の整備 ④ 応急給水活動に係る資機材整備	123
3-13	燃料確保対策の推進（備蓄）	① 車両への燃料備蓄の啓発 ② 応急対策活動のための燃料備蓄 ⑦ ヘリコプター用燃料の確保	125
3-14	燃料確保対策の推進（供給、輸送）	① 災害時の燃料供給体制の維持 ② 臨時給油拠点の体制整備 ③ 燃料輸送車両等の確保	127
3-15	燃料確保対策の推進（横断的・総合的対策）	① 啓発	128
3-16	孤立対策の促進	① 緊急用ヘリコプター離着陸場の整備	129
3-17	遺体対策の推進	② 広域火葬体制の整備	130

項目		取組の概要	頁
3-18	災害時の医療救護体制の整備	① 災害時医療救護計画の見直し 【再掲】 ④ 自らの力で医療継続できる体制の確保 （水の確保対策、透析室のＢＣＰ策定） 【再掲】 ⑤ 医薬品等の供給・確保体制の整備 【再掲】 ⑥ 歯科医療提供体制の整備 ⑦ 透析医療提供体制等の整備 【再掲】 ⑧ 災害協定締結団体等との訓練等の実施 【再掲】	131
3-19	避難体制づくりの促進	① 避難所の収容能力の拡大 ② 避難所運営マニュアルの作成、訓練実施 ③ 広域避難の調整 ④ 避難所への資機材整備 ⑤ 仮設トイレの確保対策、し尿処理計画の見直し ⑦ 県立学校・公立小中学校体育館等の空調整備 ⑧ 被災者見守り支援体制の整備 【再掲】 ⑨ 福祉分野と防災分野の連携 【再掲】	135
3-20	避難者等のための食料・飲料 水等の備蓄の推進	① 県備蓄及び県備蓄方針に基づく備蓄 ② 市町村備蓄方針に基づく備蓄 ③ 備蓄以外による水等の確保	141
3-21	保健衛生活動の促進	① 高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの見直し ② 市町村の災害時保健活動の体制整備 ③ 災害時栄養・食生活支援活動の体制整備	144
3-22	震災時の心のケア体制の整備	① 震災時の心のケア体制の整備 ② 心のケア活動を担う人材育成	146
3-23	保健・医療・福祉の連携体制 の強化	① 保健・医療・福祉の各分野が連携した活動体制の確立 【再掲】	147
3-24	要配慮者の避難対策の促進	① 福祉避難所の指定、要配慮者の避難対策の見直し 【再掲】 ② 一般の避難所における要配慮者対策 【再掲】	148
3-25	要配慮者の支援体制の整備	③ ＨＯＴステーション設置場所の検討 【再掲】 ⑤ 災害派遣福祉チーム（ＤＷＡＴ）の体制強化 【再掲】	149
3-27	災害ボランティア活動の体制 整備等	① ボランティアセンターの円滑な設置、運営及びＮＰＯ等との連携 強化 ② 災害中間支援組織の運営体制の整備	154
3-28	ペットの保護体制の整備	① ペット同行避難が可能な避難所整備の支援 ② 動物救護体制の充実	155
3-29	被災建築物・宅地の応急危険 度判定等の体制整備	① 被災建築物の応急危険度判定の体制整備 ② 被災宅地の危険度判定の体制整備	156
4-3	県土の復旧、保全、公共土木 施設の早期復旧	① 建設事業者及び建築事業者のＢＣＰ策定	160

項目		取組の概要	頁
4-4	住家被害認定の体制整備	① 住家被害認定調査の体制整備	161
4-5	応急仮設住宅の供給	① 応急仮設住宅供給体制の整備	162
4-7	住宅再建への支援	① 住宅の早期復旧体制の整備 ③ 災害公営住宅建設計画の見直し	164
4-10	教育環境の復旧	⑤ 教職員派遣の受入体制整備 ⑥ 児童生徒のメンタルケア体制の整備	168
4-11	被災者の生活再建支援体制の整備	① 災害ケースマネジメントの実施体制の構築	170

⑥ 長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出

項目		取組の概要	頁
1-1	県民への情報提供、啓発の促進	① 南海トラフ地震に対する備えについての啓発 【再掲】	67
1-2	県民の防災教育、訓練	① 市町村や地域が行う避難訓練等 【再掲】	68
1-3	自主防災組織の活性化	① 自主防災組織の設立、活動活性化 【再掲】	69
1-4	防災人材の育成	② 防災士の養成 【再掲】	70
2-3	医療機関の防災対策	① 病院の防災対策 【再掲】	76
2-12	津波からの避難対策の促進	① 市町村津波避難計画の見直し 【再掲】 ② 地域津波避難計画の見直し 【再掲】 ③ ハザードマップの見直し 【再掲】 ⑤ 津波警報等による避難情報発令対象区域の指定 【再掲】	87
2-15	重要港湾の防波堤等の整備	① 高知港・宿毛湾港の防波堤の延伸等	93
2-16	海岸等の地震・津波対策の推進	① 浦戸湾口・湾内の整備	94
2-20	高台移転に向けた取組	④ 県有建築物の高台移転	98
3-4	応急対策活動体制の整備	⑤ 長期浸水域における救助救出体制の整備	113
3-5	応急対策活動体制の整備（消防、警察）	① 消防団の資機材整備 ② 警察の救助救出活動に備えた訓練、資機材の整備	114

■「生活を立ち上げる」対策

⑦ 早期の復旧・復興に向けた取組の強化

項目		取組の概要	頁
3-4	応急対策活動体制の整備	⑦ 応急期機能配置計画の見直し	113
3-12	ライフライン対策の促進	① ライフライン復旧対策の検討 【再掲】 ③ 水道施設の耐震化 ⑤ 下水道施設の耐震化 ⑥ 下水道施設の業務継続体制の確保 ⑦ L P ガス早期復旧対策	123
3-17	遺体対策の推進	② 広域火葬体制の整備 【再掲】	130

項目		取組の概要	頁
3-27	災害ボランティア活動の体制整備等	① ボランティアセンターの円滑な設置、運営及びNPO等との連携強化 【再掲】 ② 災害中間支援組織の運営体制の整備 【再掲】	154
3-29	被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備	① 被災建築物の応急危険度判定の体制整備 【再掲】 ② 被災宅地の危険度判定の体制整備 【再掲】	156
4-1	事前復興まちづくり計画の推進	① 沿岸地域の事前復興まちづくり計画の策定を推進 ② 中山間地域の事前復興まちづくり計画の策定を推進 ③ 沿岸地域及び中山間地域の事前復興まちづくり計画の策定を推進 ④ 事業の事前着手の支援 ⑥ 市町村が実施する地籍調査事業の支援	158
4-2	交通基盤の整備	① 交通運輸事業者におけるBCPの実効性確保	159
4-3	県土の復旧、保全、公共土木施設の早期復旧	① 建設事業者及び建築事業者のBCP策定 【再掲】 ② 工業用水道の耐震化	160
4-4	住家被害認定の体制整備	① 住家被害認定調査の体制整備 【再掲】	161
4-5	応急仮設住宅の供給	① 応急仮設住宅供給体制の整備 【再掲】	162
4-6	民間賃貸住宅の借上	① 応急借上住宅制度の充実	163
4-7	住宅再建への支援	① 住宅の早期復旧体制の整備 【再掲】 ② 住宅の応急修理マニュアルの見直し ③ 災害公営住宅建設計画の見直し 【再掲】	164
4-8	復興組織体制・復興方針の見直し	① 県の復興組織体制（草案）の見直し ② 復興方針（草案）の見直し ③ 復興手順書（Ver. 2）の見直し	165
4-9	災害廃棄物（がれき）の処理	① 県災害廃棄物処理計画の実効性の向上 ③ 損壊家屋等の迅速な解体・撤去対策	166
4-10	教育環境の復旧	① 保育所・幼稚園等のBCP策定 ② 学校のBCP策定 ③ 私立学校のBCP策定 ④ 県教育委員会事務局のBCP策定 ⑤ 教職員派遣の受入体制整備 【再掲】 ⑥ 児童生徒のメンタルケア体制の整備 【再掲】 ⑦ 災害時学校支援チーム員の育成、任命	168
4-11	被災者の生活再建支援体制の整備	① 災害ケースマネジメントの実施体制の構築 【再掲】 ② 災害弔慰金の支給等に係る審査体制の整備	170
4-12	要配慮者の生活環境の復旧	① 社会福祉施設のBCPに基づく訓練の実施 【再掲】	171
4-13	農業の再興	① JAグループにおけるBCPの実効性確保	172
4-14	林業の再興	① 木材加工業界におけるBCPの実効性確保	173

項目		取組の概要	頁
4-15	水産業の再興	① 漁協のＢＣＰの実効性の確保に向けた支援 ② 漁業地域ＢＣＰの実効性の確保	174
4-16	商工業の再興	① 商工業者等のＢＣＰ策定 ② 商工会・商工会議所のＢＣＰ改正	175
4-17	観光産業の再興	① 旅館、ホテルの防災対策 ② 旅館、ホテルのＢＣＰ策定	176

■ 共通課題

⑧ 啓発の充実強化による自助・共助のさらなる強化

項目		取組の概要	頁
1-1	県民への情報提供、啓発の促進	① 南海トラフ地震に対する備えについての啓発 【再掲】 ② 平時からの健康づくりについての啓発 【再掲】	67
1-2	県民の防災教育、訓練	① 市町村や地域が行う避難訓練等 【再掲】	68
1-3	自主防災組織の活性化	① 自主防災組織の設立、活動活性化 【再掲】	69
1-4	防災人材の育成	② 防災士の養成 【再掲】 ③ 救急救命講習の受講促進 ④ 防災における男女共同参画の啓発 ⑤ 女性防火クラブ・少年消防クラブの活動	70
2-2	学校等の防災対策	① 保育所・幼稚園等の防災対策 ② 県立学校・市町村立学校の防災対策 【再掲】 ③ 私立学校の防災対策 【再掲】 ④ 放課後子ども教室等の防災対策	74
2-5	住宅の耐震化の促進	① 住宅の耐震化 【再掲】	78
2-11	室内の安全対策の促進	① 家庭の室内安全対策 【再掲】	86
2-12	津波からの避難対策の促進	⑥ 個別避難計画の作成、訓練の実施 【再掲】	88
3-13	燃料確保対策の推進（備蓄）	① 車両への燃料備蓄の啓発 【再掲】	125

⑨ 災害に強いインフラ整備の加速化

項目		取組の概要	頁
2-9	事業者施設の耐震化の促進	⑤ 鉄道高架橋の耐震化促進	84
2-15	重要港湾の防波堤等の整備	① 高知港・宿毛湾港の防波堤の延伸等 【再掲】 ② 須崎港の津波防波堤の粘り強い化等	93
2-16	海岸等の地震・津波対策の推進	① 浦戸湾口・湾内の整備 【再掲】 ② 県中央部海岸の整備 ③ 県管理・市町村管理海岸の整備 ④ 防潮堤の強靱化	94

項目		取組の概要	頁
2-17	河川等における津波浸水対策の推進	① 河川堤防の耐震化 ② 河川排水機場の耐震化・耐水化 ③ 河川の整備	95
2-23	土砂災害対策の促進	① 土砂災害対策 ② 農地の地すべり防止対策 ③ 山地災害（地すべり）危険地区の地すべり防止対策	101
2-24	ダムの地震対策の促進	② ダムの耐震化	102
2-25	ため池の地震対策の促進	① ため池の耐震化	103
3-1	陸上における緊急輸送の確保	② 橋梁の落橋対策 ③ 緊急輸送道路の橋梁の耐震対策 ④ 道路法面の防災対策 ⑤ 四国8の字ネットワーク整備 ⑥ 道の駅防災拠点化	107
3-2	海上における緊急輸送の確保	② 防災拠点港の耐震化 ③ 防災拠点漁港の耐震化	110
3-12	ライフライン対策の促進	③ 水道施設の耐震化 【再掲】 ⑤ 下水道施設の耐震化 【再掲】	123
4-2	交通基盤の整備	② 路面電車における変電所、橋梁の耐震化	159
4-3	県土の復旧、保全、公共土木施設の早期復旧	② 工業用水道の耐震化 【再掲】	160

⑩ 防災DXの活用による防災・災害対応業務の効率化の推進

項目		取組の概要	頁
1-1	県民への情報提供、啓発の促進	① 南海トラフ地震に対する備えについての啓発 【再掲】	67
2-25	ため池の地震対策の促進	② ため池監視システムの整備	103
3-3	物資配送体制の構築	① 物資調達・輸送調整等支援システム機能強化への対応 【再掲】 ② 市町村物資受入、配送体制の充実 【再掲】	111
3-4	応急対策活動体制の整備	⑧ リアルタイム津波浸水被害予測システムの高度化	113
3-6	情報の収集・伝達体制の整備	① 庁内クラウド整備、情報ハイウェイの震災対策 ② 警察情報システムのバックアップ ⑤ 総合防災情報システムの充実、更新等	116
3-19	避難体制づくりの促進	④ 避難所への資機材整備 【再掲】	137
3-20	避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の推進	① 県備蓄及び県備蓄方針に基づく備蓄 【再掲】 ② 市町村備蓄方針に基づく備蓄 【再掲】	141
4-4	住家被害認定の体制整備	① 住家被害認定調査の体制整備 【再掲】	161